

貸借対照表  
(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	41,408
受取手形	1,909	未払金	3,373
売掛金	67,679	未払費用	5,398
商品及び製品	51	未払法人税等	1,029
仕掛品	9,819	未払消費税等	2,915
原材料及び貯蔵品	11	前受金	4,754
前払費用	3,840	預り金	2
預け金	8,173	工事損失引当金	134
未収入金	269	その他	431
その他	419	流動負債合計	59,449
貸倒引当金	△ 23		
流動資産合計	92,552	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	16,652
有形固定資産		長期未払金	255
建物(純額)	497	その他	374
構築物(純額)	0	固定負債合計	17,282
工具器具及び備品(純額)	241	<b>負債合計</b>	76,731
土地	0	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	2	株主資本	
有形固定資産合計	742	資本金	12,220
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	1,173	資本準備金	11,811
電話加入権	12	資本剰余金合計	11,811
商標権	3	利益剰余金	
無形固定資産合計	1,189	利益準備金	503
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	170	繰越利益剰余金	6,469
関係会社株式	73	利益剰余金合計	6,972
従業員長期貸付金	2	株主資本合計	31,004
更生債権等	137	評価・換算差額等	
長期前払費用	1,118	その他有価証券評価差額金	24
繰延税金資産	5,634	評価・換算差額等合計	24
敷金及び保証金	1,281		
前払年金費用	4,938		
その他	58		
貸倒引当金	△ 137		
投資その他の資産合計	13,277	<b>純資産合計</b>	31,028
固定資産合計	15,208	<b>負債及び純資産合計</b>	107,760
<b>資産合計</b>	107,760		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>売上高</b>	258,278
<b>売上原価</b>	218,565
<b>売上総利益</b>	39,713
<b>販売費及び一般管理費</b>	33,195
<b>営業利益</b>	6,517
<b>営業外収益</b>	
受取利息	0
受取配当金	4
その他の金融収益	19
営業外収益合計	24
<b>営業外費用</b>	
支払利息	2
その他の金融費用	3
営業外費用合計	6
<b>経常利益</b>	6,535
<b>税引前当期純利益</b>	6,535
法人税、住民税及び事業税	2,786
法人税等調整額	△ 544
法人税等合計	2,242
<b>当期純利益</b>	4,293

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和2年3月31日法務省令第27号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品及び製品、原材料及び貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。 (主な耐用年数)	
建物	3~47年
構築物	10年
工具器具及び備品	2~20年
  - (2) 無形固定資産
 

市場販売目的のソフトウェア	主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法
自社利用のソフトウェア	利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

当事業年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
--
  - (2) 工事損失引当金
 

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。
--
  - (3) 退職給付引当金及び前払年金費用
 

従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	
過去勤務費用の処理方法	その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理方法	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
5. 収益及び費用の計上基準
 

受注制作のソフトウェア及び工事契約	
当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。	
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
 

消費税率の変更	税抜方式を採用しております。
---------	----------------
  - (2) 連結納税制度の適用
 

連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
-----------	------------------
  - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 

グループ通算制度の創設及び移行に合わせた単体納税制度の見直しを含む「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)が2020年3月に成立しましたが、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項に定める取扱いに従い、改正前の税法の規定に基づいております。
--

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,389 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権 (短期)	4,197 百万円
関係会社に対する金銭債務 (短期)	29,843 百万円

**(損益計算書に関する注記)**

1. 関係会社との取引高	売上高	15,366 百万円
	仕入高	138,004 百万円
	その他営業取引高	1 百万円

**(税効果会計に関する注記)**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払賞与	1,364 百万円
未払事業税	177 百万円
貸倒引当金	49 百万円
退職給付引当金	3,569 百万円
投資有価証券	34 百万円
その他	720 百万円
繰延税金資産 小計	<u>5,915 百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 217 百万円</u>
繰延税金資産 合計	<u>5,697 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 6 百万円
その他	△ 56 百万円
繰延税金負債 合計	<u>△ 63 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>5,634 百万円</u></u>

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通株式会社	(被所有)直接 100%	当社取扱商品の仕入先、サービスビジネスの請負等	サービスビジネスの請負等	15,289	売掛金	4,126
				機器等の仕入	134,235	買掛金	26,728

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

## 2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社富士通エフサス	なし	保守の請負等	保守の請負等	8,470	売掛金	1,607
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	なし	資金の運用委託、経営運転資金の調達等	資金の運用委託	63,615	預け金	8,173
				経営運転資金の調達	55,029		

(注) 1. 取引金額(資金の運用委託、経営運転資金の調達を除く。)には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,184 円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 163 円85銭   |